

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 8023 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.daikodenshi.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野誠毅
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 真下宏明 TEL(03)3266-8111
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(注) 当中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しております。従って前連結会計年度及び対前年増減率並びに前中間期及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	18,492	-	202	-	216	-
14 年 9 月中間期	-	-	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	302	-	24 16	-
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 6 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 12,518,603 株 14 年 9 月中間期 - 株
 15 年 3 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	21,042	5,016	23.8	400 84
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 12,515,500 株 14 年 9 月中間期 - 株
 15 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	44	71	175	2,210
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,600	123	85

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 79 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されております。

その事業内容は、主に富士通(株)製品(O A 機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、賃貸、設計、施行および保守、システム・ソフト開発ならびに電子計算機の販売仲介であります。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っており、大興テクノサービス(株)は、建物付帯諸設備の保守管理、大興ビジネス(株)および(株)サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である(株)大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発および富士通(株)の製品の販売の一部代行を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと付加価値の高いサービスを提供し続けることであり、それにより事業ドメインの高付加価値ビジネスへのシフトおよび営業力の強化により収益力の向上を図り、企業価値を高めていくことであります。

また、ソリューションサービスに重点をおいた事業構造改革を強力に推進し、株主、顧客、取引先、従業員の各ステークホルダーから信頼と支持をされる企業の実現をグループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有と投資家層の拡大を資本政策の課題と考えております。

個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引下げは有用な施策のひとつではありますが、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位 50 万円以上」の基準を下回る水準で推移しており、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

今後は、1単元の株式数の見直し、株価推移、投資単位の分布状況、費用対効果などを総合的に勘案して中長期の課題として検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、これまでハードウェア販売が中心だったお客様へのアプローチをIT活用による経営モデル構築をアドバイスし、手段を提供するアプローチに変革していくことで「お客様の価値(業績)を高める経営パートナー」となることを目標として掲げております。

具体的には、技術、品質、納期、サービスといった面から差別化のポイントを明確化し、業種・業務毎にお客様に密着したコンサルティングにより、ハードウェア販売からソフト・サー

ピスを中心としたソリューションサービスに事業構造を改革し、ソリューションサービスの売上比率を60%以上に高めることを目標といたしております。また、これまでに培ってきたスキル・ノウハウ等のナレッジの活用に加えて、ベストソリューションを提供できる人材の育成、併せて外部パートナーとのアライアンスをより積極的に推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の透明性とコンプライアンスをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのために、当社は取締役会および監査役会の機能的な運営ならびに監査部による内部統制機能の充実に努めると同時に、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

「取締役会の迅速な意思決定」と「機動的な業務執行」、「コーポレート・ガバナンスの実効性の確保」の観点より、下記の経営機構改革の実施と経営システムを運営しております。

取締役会は取締役6名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で経営しております。原則月1回開催し、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。なお、社外取締役の選任はしていません。

また、業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し、常務執行役員以上の執行役員で構成する経営会議にて戦略の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議しております。なお、執行役員は、取締役との兼任も含め14名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名うち2名が社外監査役であり非常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、監査役会の監査機能を強化するために取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監視して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。なお、2名の社外監査役は、当社筆頭株主である(株)大和証券グループ本社の子会社の常勤監査役であります。

顧問弁護士として、二つの法律事務所と顧問契約を結び、業務上発生する法律問題全般に関し必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査は朝日監査法人と監査契約を結んでおり、適宜情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、当社議決権の16.69%を保有している(株)大和証券グループ本社の関連会社であります。事業取引の関係は、店舗のビルメンテナンス、コンピュータ製品の販売・工事および保守等を当社が受託しております。

また、当社議決権の15.34%を保有している富士通(株)は、当社最大の仕入先であるとともに、ソフトウェア受託の主要顧客でもあります。

なお、当社議決権の12.33%を保有する第三位株主である(株)オービックとは、資本的関係を維持し緊密な協力関係を築いてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期のわが国経済は、各種経済統計で改善傾向を示し、株式市場の回復、設備投資の下げ止まりなど、穏やかな景気回復基調が見られるものの、長期化するデフレ、雇用状況の悪化など、先行きは不透明感があり、個人消費は力強さを欠いたまま推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、企業の情報化投資抑制と低価格化が一層進行する状況が続き、マーケットのあらゆる分野で受注獲得競争が激化しております。

こうした環境のなか、当社は、事業構造改革を柱とする「再生プラン」に基づき、ハードウェア販売からソフト・サービスを中心としたソリューションサービスへのシフトを強力に推進するために、全社的な業種戦略として、業種別マーケティング、商品開発、情報共有、支援体制を整備するとともに、実績とノウハウが豊富で、競合他社と明確に差別化できる「得意分野」を活かしたマーケット別戦略を重点戦略として取り組んでまいりました。

また、品質・価格両面での総合的競争力の強化を図るために、プロジェクト監理部によるソリューション商談の進捗管理、リスク管理の徹底に努めるとともに、中国ソフトハウスの活用促進による開発コストの低減を推進いたしました。

お客さまとの関係強化、顧客満足度向上策として全国で「エグゼクティブセミナー」、「業務別ユーザ会」を開催し、6月には、お客さまからの「声」に迅速に対応させていただくと同時に、より一層のサービス向上に努めるために、「お客さま相談窓口ホットライン」を開設いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は184億92百万円、営業損失2億2百万円、経常損失2億16百万円、中間純損失3億2百万円となりました。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、リプレース需要の積極的掘り起こし、官公庁向けの入札等顧客の拡大を行いました。情報化投資抑制やハードウェアの価格下落の影響により、売上高は73億41百万円（売上構成比39.7%）となりました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、重点戦略として取り組んだ業種戦略ならびに「得意分野」を活かしたマーケット別戦略により、製造業・流通業向けソリューション、お客様のシステム運用負担を軽減する運用ソリューションは堅調な推移を示しました。全般的に受注成約時期の遅れが見られ、ソフトウェアサービスの売上は57億30百万円となりました。

保守サービスの売上は35億75百万円、ネットワーク工事の売上はIP-ネットワーク関連商談の増加が寄与し18億45百万円といずれも堅調に推移し、ソリューションサービス部門の売上は111億51百万円（売上構成比60.3%）となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきまして、企業の IT 投資への意欲も次第に回復基調に向っていくと判断されますが、依然として先行き不透明な経済環境が続くと思われまます。

こうした環境のなか、12月1日に創立50周年を迎える当社グループといたしましては、営業力を強化し、お客さまのニーズに的確に対応し、生産性向上を更に進め、お客さまとの関係強化、新規顧客獲得に努め、次の重点施策を推進してまいります。

当社のコア市場である中堅規模の製造業と流通・サービス業に対する業種別マーケティングの強化。

競合他社と明確に差別化できる ERP (基幹系統合業務) ソリューション、設計ソリューション、会計ソリューション、ネットワークソリューション等の「得意分野」を活かしたマーケット別戦略。

市場拡大による受注・差益の増加に向け、業種別 (製造業、流通業、公共・文教、金融業) および分野別 (ネットワーク、サプライ、EDI) 全国拡販の推進。

当社自社開発商品である、個別受注型生産管理システム「rBOM」、コンポーネントウェア開発支援ソリューションとしてラインアップしている生産管理ソリューション「@EMBuilder」ならびに、流通情報システムソリューション「@SDBuilder」の拡販。

成長分野へのソリューションビジネスの強化として、電子カルテ・オーダーリングシステムを中心とする医療システムの体制拡充。

以上により、平成16年3月期の連結業績につきましては、以下の通りと見込んでおります。

売 上 高	41,600 百万円
経 常 利 益	123 百万円
当 期 純 利 益	85 百万円

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの概要

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、44百万円の収入であり、主に売上債権の回収促進による売上債権の減少額20億24百万円、たな卸資産の増加額4億12百万円、仕入債務の減少額15億77百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、71百万円の収入であり、主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億75百万円の支出であり、主に借入金3億50百万円の収入と借入金の返済7億54百万円ならびに社債発行による収入2億93百万円、償還による支出60百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前事業年度期末残高より59百万円減少し、22億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 9 月期
自己資本比率 (%)	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2
債務償還年数 (年)	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (期末自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを 2 倍にして年額換算しております。

中間連結財務諸表等

1.中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,266	
受取手形及び売掛金	9,402	
たな卸資産	3,446	
繰延税金資産	516	
その他	173	
貸倒引当金	51	
流動資産合計		15,754 74.9
固定資産		
有形固定資産	1,476	7.0
無形固定資産	328	1.6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602	
繰延税金資産	933	
敷金及び保証金	729	
その他	309	
貸倒引当金	97	
投資その他の 資産合計	3,478	16.5
固定資産合計		5,283 25.1
繰延資産		5 0.0
資産合計		21,042 100.0

		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	
区分	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び 買掛金	5,252		
短期借入金	785		
一年以内償還予定 の社債	120		
未払法人税等	33		
賞与引当金	607		
製品保証引当金	4		
その他	887		
流動負債合計		7,690	36.6
固定負債			
社債	600		
長期借入金	229		
退職給付引当金	7,193		
役員退職慰労引当金	166		
手数料返還引当金	107		
固定負債合計		8,296	39.4
負債合計		15,986	76.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		38	0.2
(資本の部)			
資本金		3,654	17.4
資本剰余金		1,539	7.3
利益剰余金		264	1.3
其他有価証券 評価差額金		97	0.5
自己株式		9	0.1
資本合計		5,016	23.8
負債、少数株主 持分及び資本合計		21,042	100.0

2. 中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
区分	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	18,492	100.0
売上原価	15,290	82.7
売上総利益	3,201	17.3
販売費及び一般 管理費	3,404	18.4
営業損失	202	1.1
営業外収益		
受取配当金	7	
持分法による 投資利益	6	
受取家賃	5	
受取手数料	4	
その他	5	
営業外収益計	29	0.1
営業外費用		
支払利息	17	
組合出資持分損失	6	
固定資産除却損	6	
その他	12	
営業外費用計	42	0.2
経常損失	216	1.2
特別利益		
投資有価証券 売却益	7	
特別利益計	7	0.1
特別損失		
会員権評価損	0	
特別損失計	0	0.0
税金等調整前 中間純損失	209	1.1
法人税、住民税 及び事業税	26	
法人税等調整額	68	94 0.5
少数株主損失	1	0.0
中間純損失	302	1.6

3. 中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,579
資本剰余金減少高		
欠損填補のための 資本準備金取崩高	2,040	2,040
資本剰余金中間 期末残高		1,539
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,001
利益剰余金増加高		
資本剰余金取崩 による増加高	2,040	2,040
利益剰余金減少高		
役員賞与	1	
中間純損失	302	304
利益剰余金中間 期末残高		264

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	209
減価償却費	98
連結調整勘定償却費	3
賞与引当金の増加額	7
貸倒引当金の減少額	0
役員退職慰労引当金の減少額	19
退職給付引当金の増加額	371
受取利息及び受取配当金	7
支払利息及び社債利息	18
社債発行費償却費	1
持分法による投資利益	6
投資有価証券売却益	7
会員権評価損	0
売上債権の減少額	2,024
たな卸資産の増加額	412
仕入債務の減少額	1,577
役員賞与の支払額	2
その他	165
小計	116
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	16
法人税等の支払額	63
営業活動による キャッシュ・フロー	44

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の引出しによる収入	100
投資有価証券取得による支出	71
投資有価証券売却による収入	58
有形固定資産取得による支出	12
無形固定資産取得による支出	7
その他	4
投資活動による キャッシュ・フロー	71
財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	330
短期借入金の返済による支出	704
長期借入れによる収入	20
長期借入金の返済による支出	49
社債発行による収入	293
社債償還による支出	60
自己株式売買による収支	0
配当金の支払額	3
財務活動による キャッシュ・フロー	175
現金及び現金同等物の 減少額()	59
現金及び現金同等物の 期首残高	2,269
現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,210

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

(株)サイバーコム

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

持分法適用会社の名称 (株)大和ソフトウェアリサーチ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10 ~ 47 年

工具器具及び備品 : 4 ~ 15 年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間 (当初における見込販売有効期間は 3 年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込

額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以って有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金その他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(追加情報)

過年度（平成14年3月期）において、社債発行費は支出時に全額費用処理としておりましたが、資金調達効果が翌期以降にも及ぶことから、資金調達に係る費用を合理的に期間配分するため、当連結会計年度より3年間で每期均等額を償却する方法に変更いたしました。この結果、過年度（平成14年3月期）に採用した方法に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ5百万円減少しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	15年9月中間期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	758百万円
(2)担保に供している資産	15年9月中間期
定期預金	56百万円
建物	516百万円
土地	717百万円
投資有価証券	372百万円
計	1,661百万円
上記に対する債務額	短期借入金 560百万円
	長期借入金 180百万円
	無担保社債に 対する銀行保証 720百万円

(3)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費 のうち主なもの	15年9月中間期
従業員給料手当	1,329百万円
賞与引当金繰入額	288百万円
退職給付費用	265百万円
役員退職慰労引当金 繰入額	20百万円
減価償却費	65百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円
賃借料	359百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	15年9月中間期
現金及び預金勘定	2,266百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	56百万円
現金及び現金同等物	<u>2,210百万円</u>

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		15年9月中間期		
		工具器具 及び備品	ソト ケア	合計
取得価額相当額	(百万円)	205	72	278
減価償却累計額相当額	(百万円)	154	62	216
中間期末残高相当額	(百万円)	51	10	62

未経過リース料中間期末残高相当額

		15年9月中間期
1年内		52百万円
1年超		59百万円
合計		111百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

		15年9月中間期
支払リース料		39百万円
減価償却費相当額		25百万円
支払利息相当額		2百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法...リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		15年9月中間期
1年内		0百万円
1年超		-
合計		0百万円

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
合計	-	-	-
区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	678	922	244
債券	-	-	-
その他	120	82	37
合計	798	1,005	207

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
合計	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	596
合計	596

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

受注および販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

部門・品目		期別	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	
			受注高	構成比
情報通信機器			6,462	35.5%
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス		6,198	34.1
	保守サービス		3,575	19.6
	ネットワーク工事		1,957	10.8
	小計		11,731	64.5
合計			18,194	100.0

2. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

部門・品目		期別	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	
			金額	構成比
情報通信機器			7,341	39.7%
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス		5,730	31.0
	保守サービス		3,575	19.3
	ネットワーク工事		1,845	10.0
	小計		11,151	60.3
合計			18,492	100.0